

# 第2章 現状と将来推計

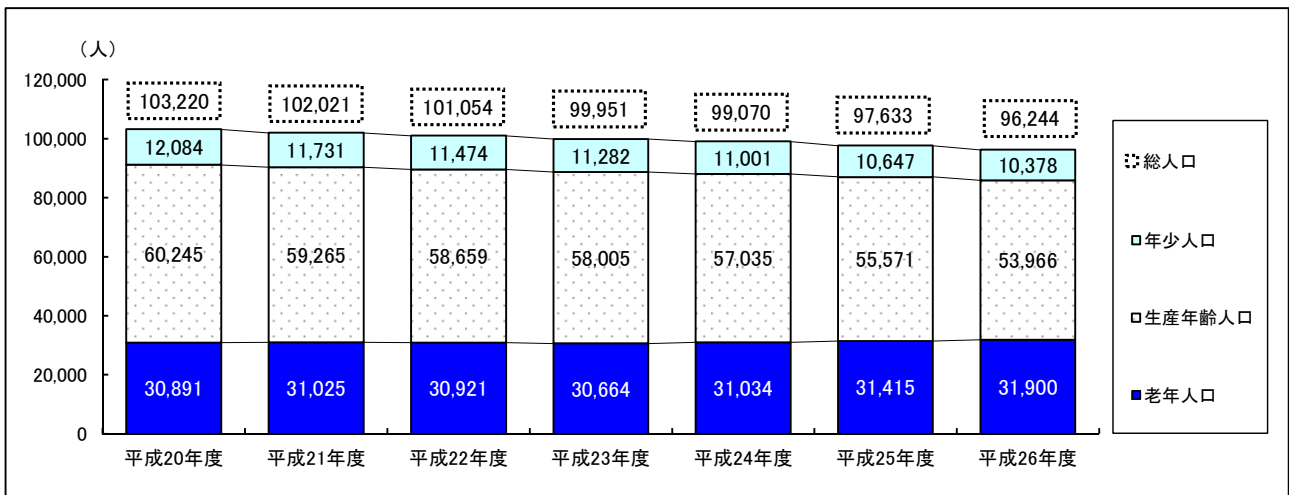
## 1 人口構造と世帯状況

### (1) 人口の推移

横手市の人口推移を見ると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）はともに減少し、特に生産年齢人口は平成20年度に比べて平成26年度は6,279人減少しております。老年人口（65歳以上）は、平成21年度に一旦増加し、その後、平成23年度までは減少しましたが、平成24年度から再び増加となっております。高齢化率は、緩やかに増加となっており、平成26年度は33.1%と、秋田県の32.6%をやや上回っています。

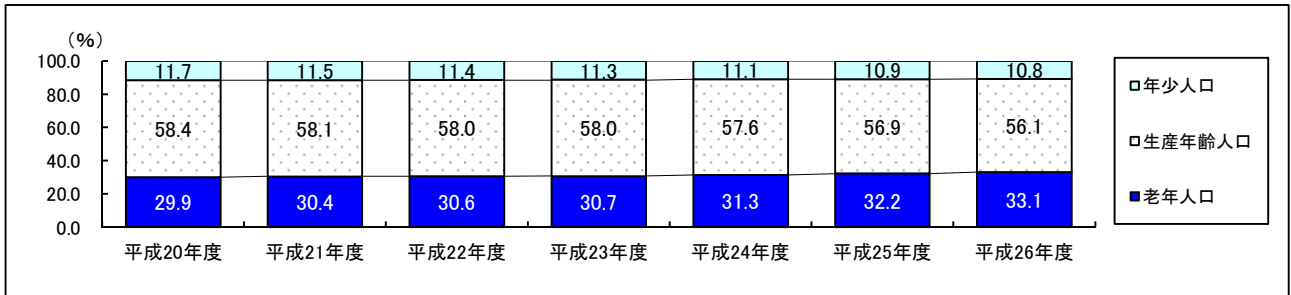
平成26年10月1日現在の人口ピラミッドは、団塊の世代を中心とした「つぼ型」となっており、依然として、人口減少が続いており、少子高齢化は進行していくと見込まれます。平成27年には、団塊の世代はすべて65歳以上となり、高齢化率の上昇を容易に想像させます。

【横手市の人口の推移】



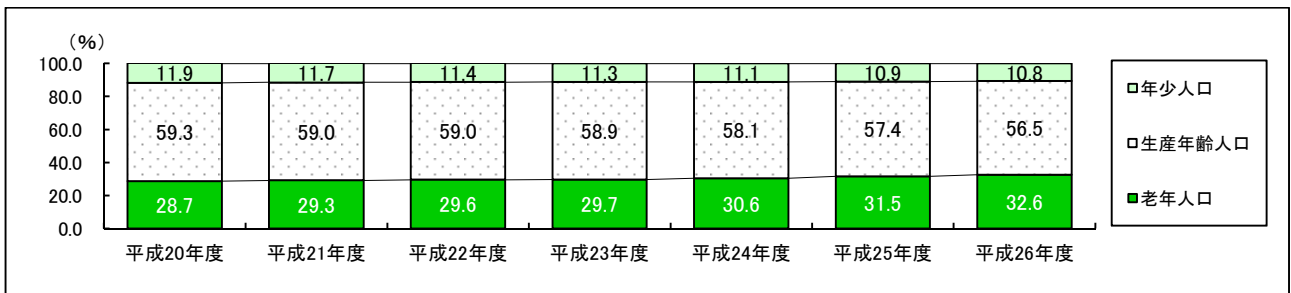
資料：住民基本台帳 各年10月1日現在 ※平成24年度以降は外国人含む

【横手市の年齢3区分割合】



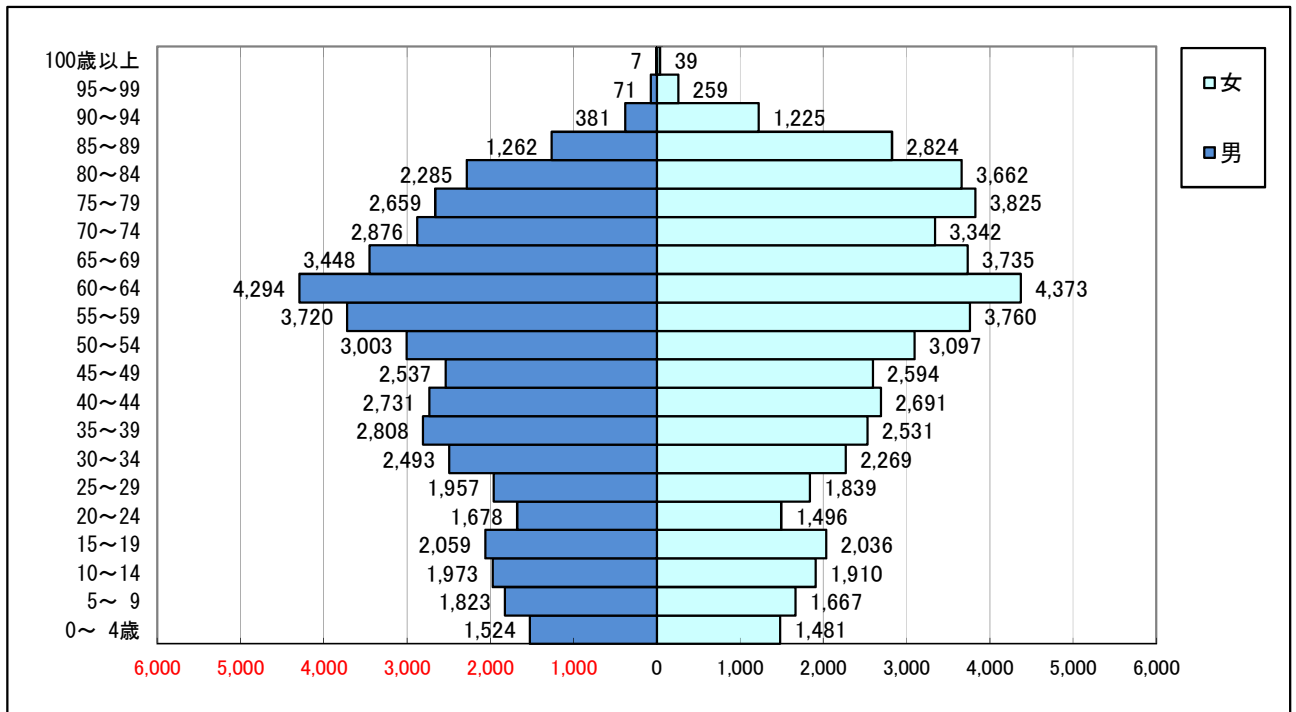
資料：住民基本台帳 各年 10月1日現在 ※平成24年度以降は外国人含む

【秋田県の年齢3区分割合】



資料：人口流動調査 各年 10月1日現在 ※平成24年度以降は外国人含む

【年齢別人口ピラミッド】

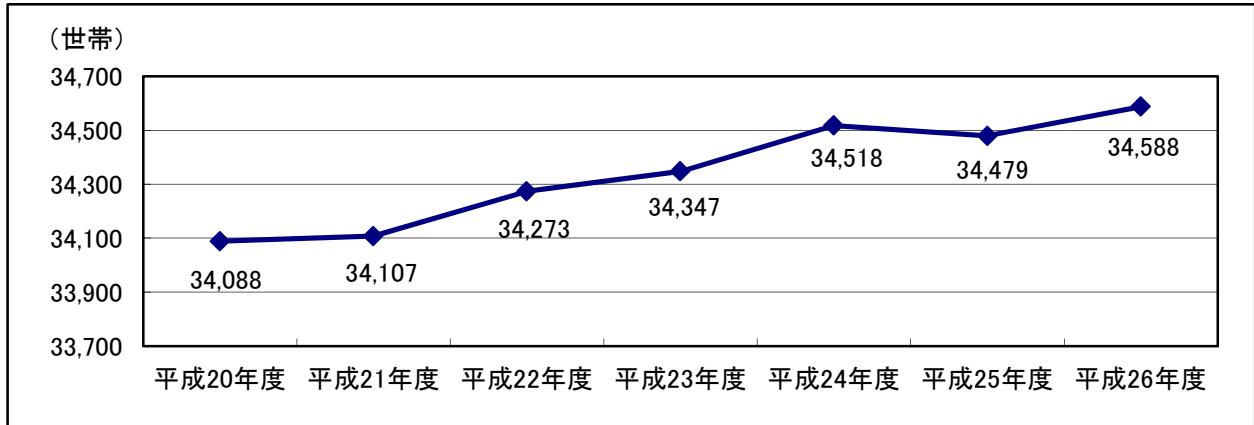


資料：住民基本台帳 平成26年 10月1日現在 ※平成24年度以降は外国人含む

## (2) 世帯数の推移

世帯数は、平成26年度が34,588世帯となっており、この7年間で500世帯増加し、人口の推移とは反比例しています。

【世帯数の推移】



資料：住民基本台帳 各年10月1日現在

## 2 地域社会の状況

### (1) 東部地区（横手地域・山内地域）

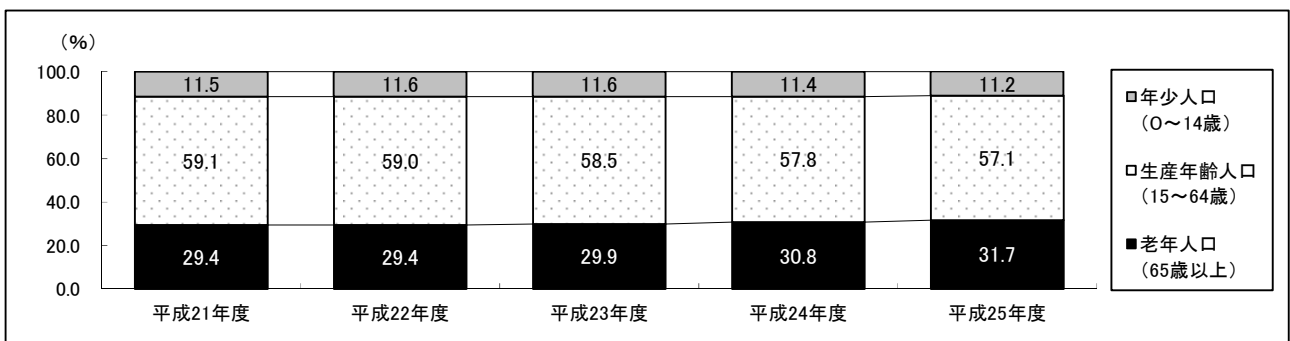
東部地区の人口は、平成21年度の42,328人から平成25年度には40,844人と1,484人(3.5%)減少しています。過去2年間の推移でも、平成23年度から平成25年度までで892人(2.1%)減少していますが、65歳以上の高齢者人口は、平成21年度の12,466人から平成25年度には12,914人に増加しており、高齢化率も29.4%から31.7%に上昇しています。

【東部地区の人口推移】

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総人口	42,328	42,016	41,736	41,315	40,844
0歳～14歳人口	4,868	4,849	4,829	4,704	4,588
対人口比率	11.5%	11.6%	11.6%	11.4%	11.2%
15歳～39歳人口	10,418	10,160	9,997	9,766	9,444
対人口比率	24.6%	24.2%	24.0%	23.6%	23.1%
40歳～64歳人口	14,576	14,628	14,418	14,139	13,898
対人口比率	34.5%	34.8%	34.5%	34.2%	34.0%
65歳以上人口	12,466	12,379	12,492	12,706	12,914
対人口比率（高齢化率）	29.4%	29.4%	29.9%	30.8%	31.7%
65歳～74歳人口	5,602	5,301	5,335	5,431	5,584
対人口比率	13.2%	12.6%	12.8%	13.2%	13.7%
75歳以上人口	6,864	7,078	7,157	7,275	7,330
対人口比率	16.2%	16.8%	17.1%	17.6%	18.0%

資料：住民基本台帳 各年3月31日現在 ※平成24年度以降は外国人含む



(2) 西部地区（雄物川地域・大森地域・大雄地域）

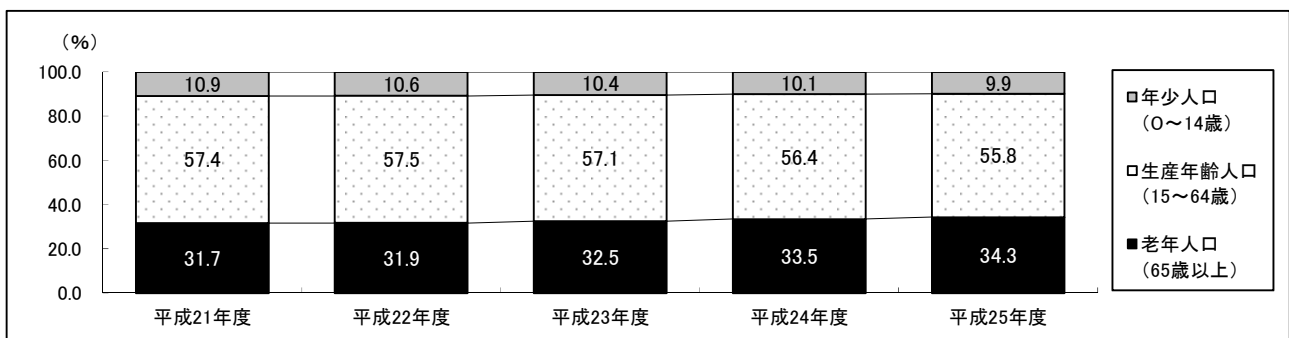
西部地区の人口は、平成21年度の23,110人から平成25年度には21,736人へと1,374人（5.9%）減少しています。過去2年間の推移でも、平成23年度から平成25年度までで662人（2.8%）減少していますが、65歳以上の高齢者人口は、平成21年度の7,325人から平成25年度の7,466人に増加しており、高齢化率も31.7%から34.3%に上昇しています。

【西部地区の人口推移】

（単位：人）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総人口	23,110	22,808	22,398	22,109	21,736
0歳～14歳人口	2,510	2,432	2,332	2,225	2,163
対人口比率	10.9%	10.6%	10.4%	10.1%	9.9%
15歳～39歳人口	5,098	4,987	4,823	4,699	4,512
対人口比率	22.0%	21.9%	21.5%	21.2%	20.8%
40歳～64歳人口	8,177	8,123	7,978	7,796	7,595
対人口比率	35.4%	35.6%	35.6%	35.2%	35.0%
65歳以上人口	7,325	7,266	7,265	7,389	7,466
対人口比率（高齢化率）	31.7%	31.9%	32.5%	33.5%	34.3%
65歳～74歳人口	2,976	2,824	2,767	2,822	2,922
対人口比率	12.8%	12.4%	12.4%	12.8%	13.4%
75歳以上人口	4,349	4,442	4,498	4,567	4,544
対人口比率	18.9%	19.5%	20.1%	20.7%	20.9%

資料：住民基本台帳 各年3月31日現在 ※平成24年度以降は外国人含む



(3) 南部地区（増田地域・平鹿地域・十文字地域）

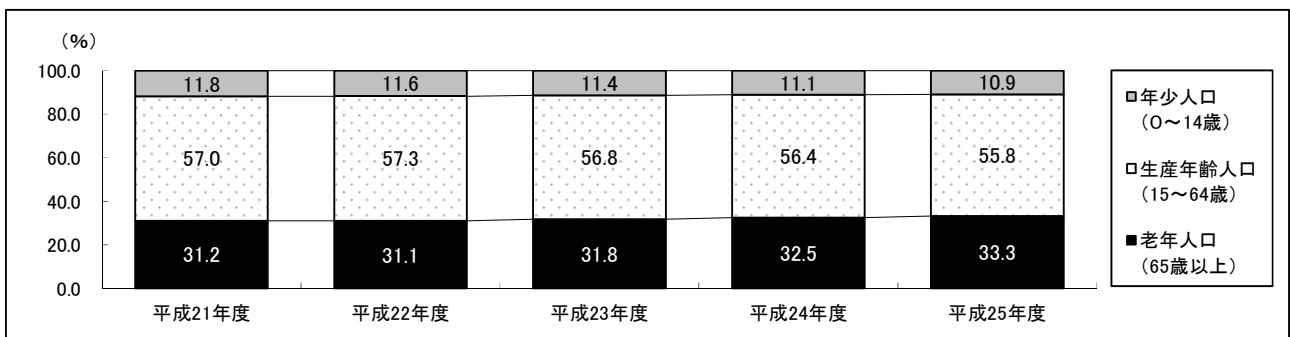
南部地区の人口は、平成21年度の35,902人から平成25年度には34,085人へと1,817人(5.1%)減少しています。過去2年間の推移でも、平成23年度から平成25年度までで916人(2.6%)減少していますが、65歳以上の高齢者人口は、平成21年度の11,186人から平成25年度の11,336人に増加しており、高齢化率も31.2%から33.3%に上昇しています。

【南部地区の人口推移】

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総人口	35,902	35,429	35,001	34,574	34,085
0歳～14歳人口	4,227	4,095	4,000	3,840	3,718
対人口比率	11.8%	11.6%	11.4%	11.1%	10.9%
15歳～39歳人口	8,110	7,966	7,751	7,610	7,432
対人口比率	22.6%	22.5%	22.1%	22.0%	21.8%
40歳～64歳人口	12,379	12,327	12,136	11,898	11,599
対人口比率	34.4%	34.8%	34.7%	34.4%	34.0%
65歳以上人口	11,186	11,041	11,114	11,226	11,336
対人口比率（高齢化率）	31.2%	31.1%	31.8%	32.5%	33.3%
65歳～74歳人口	4,737	4,511	4,461	4,503	4,620
対人口比率	13.2%	12.7%	12.8%	13.0%	13.6%
75歳以上人口	6,449	6,530	6,653	6,723	6,716
対人口比率	18.0%	18.4%	19.0%	19.5%	19.7%

資料：住民基本台帳 各年3月31日現在 ※平成24年度以降は外国人含む



### 3 公共交通の状況

横手市の公共交通は、鉄道は南北方向に奥羽本線、東方向に北上線が通り、乗合バスは横手駅隣接のバスターミナルを基点に、放射状に路線が展開しています。しかし、自家用車の普及や少子化により利用者が激減しています。

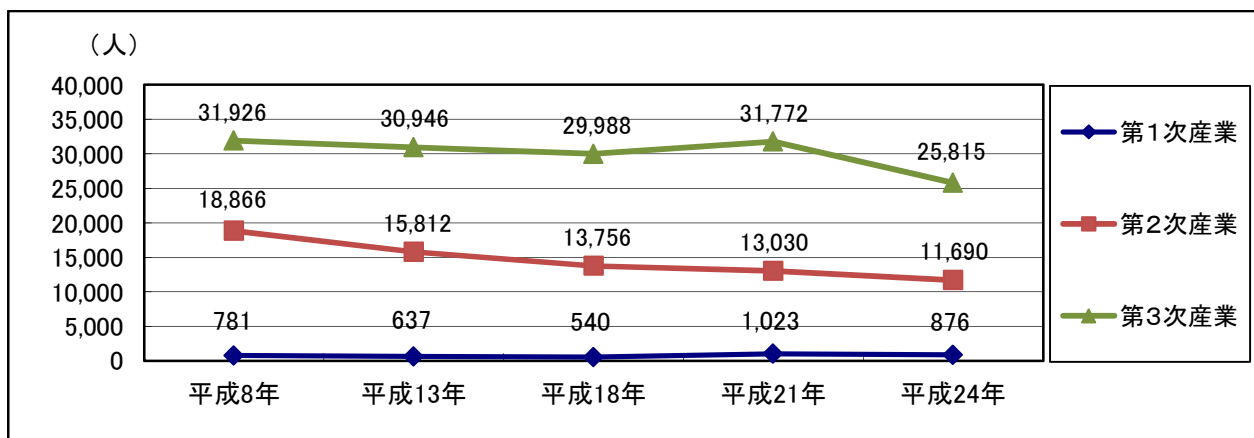
特に乗合バスは、路線のほとんどが赤字となっています。一部の路線は既に廃線となっており、市では代替交通（乗合バス、乗合タクシー）施策を実施していますが、乗合バスに比べ不便な状況となっています。また、公共交通から隔絶されている地域も少なくなく、交通手段を持たない高齢者にとって買い物、通院等が極めて不便な状況にあることが推測されます。

### 4 産業構造の変化

横手市の産業構造は、平成 21 年に第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業すべてで一旦増加となりましたが、その後は減少しています。

第 1 次産業は、第 2 次産業、第 3 次産業に比べて少なく、農業を取り巻く情勢の厳しさによるものと推測されます。また、第 2 次産業、第 3 次産業も減少しており、景気の低迷によるものと考えられます。

【産業大分類別就業者数の推移】



資料:平成 8 年～18 年は事業所・企業統計調査  
平成 21 年は経済センサス基礎調査  
平成 24 年は経済センサス活動調査

## 5 日常生活圏域の状況

横手市の日常生活圏域は、3圏域となっています。

【横手市日常生活圏域】





## 6 地域包括支援センターの状況

### (1) 地域包括支援センター数

横手市には、日常生活圏域ごとに地域包括支援センターが設置されています。

【地域包括支援センター】

地域包括支援センター	管轄圏域
東部地域包括支援センター	横手地域・山内地域
西部地域包括支援センター	雄物川地域・大森地域・大雄地域
南部地域包括支援センター	増田地域・平鹿地域・十文字地域

### (2) 介護予防支援事業

【要介護認定状況・介護予防支援計画作成状況】

		要支援 1	要支援 2
認定者数(延べ)	平成 24 年	311 人	609 人
	平成 25 年	346 人	728 人
	平成 26 年	349 人	795 人
計画作成数(延べ)	平成 24 年	145 人	357 人
	平成 25 年	152 人	409 人
	平成 26 年	150 人	438 人

各年 3 月 31 日現在

### (3) 介護予防事業

【基本チェックリスト実施状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
目標値	3,967 人	4,397 人	7,123 人
実施者数	4,122 人	6,282 人	7,695 人

※目標値は、各年度 4 月現在の要支援・要介護認定を受けていない第 1 号被保険者の数

(4) 包括的支援事業

【相談区分】

新規	継続
440 件	544 件

【相談・支援の方法】

	訪問	電話	面接
件数	424 件	289 件	298 件
時間	444.5 時間	79.6 時間	207 時間

(5) 任意事業

任意事業として実施している認知症サポーター養成講座は、各種団体や市民を対象に開催している講座などで、育成を継続しています。

【認知症サポーター養成講座】

受講団体	平成 24 年度		平成 25 年度	
	回数 (回)	参加者 (人)	回数 (回)	参加者 (人)
いきいきサロン	12	160	11	173
J A	3	15	0	0
講座	2	97	4	92
福祉施設	12	246	7	106
学校	1	3	1	28
地区婦人会	0	0	1	21
自治会	11	141	1	37
民生児童委員・福祉協力員	1	22	4	89
企業	1	16	1	21
その他	0	0	4	143
合計	43	700	34	710

## 7 介護保険事業の現状

### (1) 介護保険見込み量の推移

介護サービスは、短期入所生活介護、通所リハビリテーション、小規模多機能型居宅介護などで、平成25年度に実績が計画を上回っており、特に介護療養型医療施設が計画より大きく伸びています。

【介護給付の実績】

(単位：人/年)

サービスの種類	平成24年度			平成25年度			
	計画 A	実績 B	実績率 B/A	計画 A	実績 B	実績率 B/A	
居宅	訪問介護	11,364	11,727	103.2%	11,664	11,790	101.1%
	訪問入浴介護	2,599	2,179	83.8%	2,667	2,172	81.4%
	訪問看護	2,952	2,621	88.8%	3,036	2,571	84.7%
	訪問リハビリテーション	352	350	99.4%	464	469	101.1%
	居宅療養管理指導	3,636	3,141	86.4%	3,660	3,198	87.4%
	通所介護	18,583	18,391	99.0%	19,383	18,975	97.9%
	通所リハビリテーション	3,060	3,087	100.9%	3,084	3,291	106.7%
	短期入所生活介護	10,764	11,292	104.9%	10,920	11,748	107.6%
	短期入所療養介護	896	861	96.1%	929	766	82.5%
	特定施設入居者生活介護	1,164	988	84.9%	1,164	1,029	88.4%
	福祉用具貸与	18,821	18,964	100.8%	19,509	19,689	100.9%
	特定福祉用具販売	420	409	97.4%	444	420	94.6%
地域密着	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	80	0	0.0%	160	0	0.0%
	認知症対応型通所介護	809	676	83.6%	838	587	70.0%
	小規模多機能型居宅介護	588	613	104.3%	660	673	102.0%
	認知症対応型共同生活介護	3,024	2,901	95.9%	3,024	2,918	96.5%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	180	57	31.7%	432	253	58.6%
	地域密着型介護老人福祉施設	1,332	1,311	98.4%	1,356	1,367	100.8%
他	住宅改修	276	264	95.7%	288	234	81.3%
	居宅介護支援	37,108	36,634	98.7%	38,888	37,707	97.0%
施設	介護老人福祉施設	6,756	6,852	101.4%	7,116	6,908	97.1%
	介護老人保健施設	4,500	4,259	94.6%	4,500	4,237	94.2%
	介護療養型医療施設	24	167	695.8%	24	160	666.7%

平成 25 年度に実績が計画を上回っている介護予防サービスは、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防居宅療養管理指導、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防福祉用具貸与などとなっています。

【介護予防給付の実績】

(単位：人／年)

サービスの種類		平成 24 年度			平成 25 年度		
		計画 A	実績 B	実績率 B/A	計画 A	実績 B	実績率 B/A
居 宅	介護予防訪問介護	2,166	2,560	118.2%	2,208	2,611	118.3%
	介護予防訪問入浴介護	0	0	-	0	0	-
	介護予防訪問看護	24	27	112.5%	24	29	120.8%
	介護予防訪問リハビリテーション	24	20	83.3%	24	8	33.3%
	介護予防居宅療養管理指導	48	65	135.4%	48	76	158.3%
	介護予防通所介護	3,231	3,709	114.8%	3,293	3,815	115.9%
	介護予防通所リハビリテーション	120	109	90.8%	120	107	89.2%
	介護予防短期入所生活介護	171	216	126.3%	175	190	108.6%
	介護予防短期入所療養介護	0	2	-	0	1	-
	介護予防特定施設入居者生活介護	108	159	147.2%	108	244	225.9%
	介護予防福祉用具貸与	1,101	1,411	128.2%	1,122	1,610	143.5%
	特定介護予防福祉用具販売	72	60	83.3%	72	75	104.2%
地 域 密 着	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	-	0	0	-
	介護予防小規模多機能型居宅介護	48	45	93.8%	48	73	152.1%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	24	10	41.7%	24	15	62.5%
他	介護予防住宅改修	84	74	88.1%	84	78	92.9%
	介護予防支援	5,756	6,674	115.9%	5,872	6,956	118.5%

## (2) 介護保険給付状況の推移

平成 25 年度に実績が計画を上回っている介護サービスは、訪問リハビリテーション、短期入所生活介護、地域密着型介護老人福祉施設、通所リハビリテーション、訪問介護、福祉用具貸与などとなっており、特に介護療養型医療施設が計画を大きく上回っています。

【介護給付費の実績】

(単位：千円／年)

サービスの種類		平成 24 年度			平成 25 年度		
		推計 A	実績 B	実績率 B/A	推計 A	実績 B	実績率 B/A
居 宅	訪問介護	750,923	727,765	96.9%	775,746	792,371	102.1%
	訪問入浴介護	110,028	95,367	86.7%	112,882	97,604	86.5%
	訪問看護	89,138	78,476	88.0%	91,718	75,941	82.8%
	訪問リハビリテーション	9,042	9,002	99.6%	11,917	13,354	112.1%
	居宅療養管理指導	19,309	15,665	81.1%	19,438	15,635	80.4%
	通所介護	1,074,457	984,948	91.7%	1,119,720	1,063,263	95.0%
	通所リハビリテーション	205,057	208,980	101.9%	206,288	217,776	105.6%
	短期入所生活介護	1,294,644	1,357,115	104.8%	1,313,034	1,462,519	111.4%
	短期入所療養介護	89,559	86,926	97.1%	92,647	72,844	78.6%
	特定施設入居者生活介護	196,107	162,892	83.1%	194,209	171,322	88.2%
	福祉用具貸与	249,028	251,441	101.0%	257,425	259,977	101.0%
	特定福祉用具販売	10,150	8,960	88.3%	10,697	10,053	94.0%
地 域 密 着	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	20,299	0	0.0%	40,598	0	0.0%
	夜間対応型訪問介護	0	0	-	0	0	-
	認知症対応型通所介護	63,923	56,593	88.5%	66,167	57,719	87.2%
	小規模多機能型居宅介護	113,392	113,158	99.8%	125,974	124,960	99.2%
	認知症対応型共同生活介護	736,711	701,463	95.2%	736,711	716,560	97.3%
	特定施設入居者生活介護	31,355	10,851	34.6%	72,856	46,376	63.7%
他	地域密着型介護老人福祉施設	308,294	315,965	102.5%	314,228	338,732	107.8%
	住宅改修	30,651	23,562	76.9%	31,974	21,062	65.9%
施 設	居宅介護支援	553,145	549,709	99.4%	579,047	562,993	97.2%
	介護老人福祉施設	1,719,394	1,681,982	97.8%	1,811,060	1,691,702	93.4%
	介護老人保健施設	1,242,076	1,121,111	90.3%	1,242,076	1,111,471	89.5%
	介護療養型医療施設	6,736	50,593	751.1%	6,736	52,315	776.6%
介護給付費計（小計）		8,923,418	8,612,524	96.5%	9,233,148	8,976,548	97.2%

平成25年度に実績が計画を上回っている介護予防サービスは、介護予防訪問看護、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導などとなっており、特に介護予防特定施設入居者生活介護が計画を大きく上回っています。

【介護予防給付費の実績】

(単位：千円/年)

サービスの種類		平成24年度			平成25年度		
		推計 A	実績 B	実績率 B/A	推計 A	実績 B	実績率 B/A
居宅	介護予防訪問介護	36,194	42,694	118.0%	36,895	42,214	114.4%
	介護予防訪問入浴介護	0	0	-	0	0	-
	介護予防訪問看護	635	927	146.0%	635	961	151.3%
	介護予防訪問リハビリテーション	134	266	198.5%	134	161	120.1%
	介護予防居宅療養管理指導	376	384	102.1%	376	449	119.4%
	介護予防通所介護	114,787	127,994	111.5%	116,992	132,169	113.0%
	介護予防通所リハビリテーション	5,660	4,889	86.4%	5,660	4,930	87.1%
	介護予防短期入所生活介護	7,049	8,788	124.7%	7,184	6,575	91.5%
	介護予防短期入所療養介護	0	77	-	0	26	-
	介護予防特定施設入居者生活介護	12,723	16,400	128.9%	12,723	24,613	193.5%
	介護予防福祉用具貸与	5,034	5,556	110.4%	5,132	5,955	116.0%
特定介護予防福祉用具販売	1,636	1,368	83.6%	1,636	1,346	82.3%	
地域密着	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	-	0	0	-
	介護予防小規模多機能型居宅介護	3,147	3,085	98.0%	3,147	4,582	145.6%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	5,882	1,815	30.9%	5,882	3,235	55.0%
他	介護予防住宅改修	7,857	7,010	89.2%	7,857	6,312	80.3%
	介護予防支援	24,929	28,469	114.2%	25,431	29,520	116.1%
介護予防給付費計（小計）		226,043	249,723	110.5%	229,684	263,049	114.5%

## (3) 第5期介護保険事業計画からの特徴

## ①人口の推移

## 平成26年度の後期高齢者数は、推計人口よりも低い推移

第5期介護保険事業計画策定時に推計した人口と実際人口を見ると、若干の誤差はありますが、推計人口と大きな誤差はなく推移しています。

高齢者の人口については、前期高齢者はほぼ推計に近い推移なのに対して、後期高齢者は推計人口よりやや低く、平成26年度は推計を165人下回り、高齢者人口全体も予測をやや下回っています。

【事業計画の推計人口と実際人口の比較】

(単位：人)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	推計人口	実際人口	推計人口	実際人口	推計人口	実際人口
0～14歳	10,905	11,001	10,622	10,647	10,356	10,378
15～64歳	56,710	57,035	55,364	55,571	53,891	53,966
65歳以上	31,162	31,034	31,576	31,415	32,063	31,900
総人口	98,777	99,070	97,562	97,633	96,310	96,244

(単位：人)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	推計人口	実際人口	推計人口	実際人口	推計人口	実際人口
高齢者人口	31,162	31,034	31,576	31,415	32,063	31,900
前期高齢者	12,602	12,609	12,838	12,833	13,399	13,401
後期高齢者	18,560	18,425	18,738	18,582	18,664	18,499

資料：住民基本台帳 各年10月1日現在

②要介護認定者数の推移

平成 26 年度は、要支援 1～2、要介護 3 の認定者数が推計値に比べて高く推移

第 5 期介護保険事業計画策定時に推計した要介護認定者数と実際人口を見ると、平成 24 年度と平成 25 年度では推計を下回っていましたが、平成 26 年度は推計とほぼ同じとなっています。

認定率は平成 24 年に一旦減少しましたが、平成 25 年からは再び増加傾向となっており、特に要支援 2 の認定者数は推計に比べて高く推移しています。

【事業計画の推計人口と実際の要介護認定者数の比較】

(単位：人)

	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	推計人口	実際人口	推計人口	実際人口	推計人口	実際人口
要支援 1	302	307	305	367	307	414
要支援 2	571	725	581	771	588	831
要介護 1	1,260	1,093	1,293	1,166	1,311	1,155
要介護 2	1,259	1,255	1,296	1,250	1,323	1,275
要介護 3	1,043	1,022	1,074	1,101	1,098	1,136
要介護 4	839	770	872	810	894	866
要介護 5	1,080	981	1,122	998	1,149	996
合計	6,354	6,153	6,543	6,463	6,670	6,673

資料：介護保険事業状況報告、各年 10 月 1 日現在



## ③サービス量の推移

## 介護療養型医療施設の利用増

介護サービスでは、介護療養型医療施設が計画より大幅に上回っています。利用していた近隣の介護老人保健施設が、介護療養型医療施設に変更となったことによる影響です。

介護予防サービスの伸びは、受給者数の増加よりも、サービスに対する利用率の増加の影響が大きい結果と考えられます。

【計画と実績の比較（介護サービス）】

(単位：人)

サービスの種類		平成 25 年度		
		計画	実績	実績率
居宅	訪問介護	11,664	11,790	101.1%
	訪問リハビリテーション	464	469	101.1%
	通所リハビリテーション	3,084	3,291	106.7%
	短期入所生活介護	10,920	11,748	107.6%
密着	小規模多機能型居宅介護	660	673	102.0%
施設	介護療養型医療施設	24	160	666.7%

【計画と実績の比較（介護予防サービス）】

(単位：人)

サービスの種類		平成 25 年度		
		計画	実績	実績率
居宅	介護予防訪問介護	2,208	2,611	118.3%
	介護予防訪問看護	24	29	120.8%
	介護予防居宅療養管理指導	48	76	158.3%
	介護予防通所介護	3,293	3,815	115.9%
	介護予防特定施設入居者生活介護	108	244	225.9%
	介護予防福祉用具貸与	1,122	1,610	143.5%
密着	介護予防小規模多機能型居宅介護	48	73	152.1%
他	介護予防支援	5,872	6,956	118.5%

※年間延べ人数

## 8 各種アンケート調査結果に見る現状と課題

### (1) 高齢者への地域における支援体制

#### ①地域見守り体制

回答があった114件中で、不足している介護保険以外のサービスは、「見守りや安否確認」が最も多くなっています。(居宅介護支援事業所アンケート)

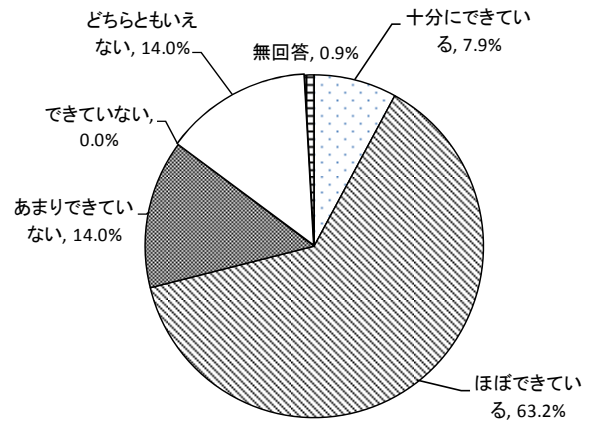
【不足している介護保険以外のサービス】

内容	回答数(件)
見守り、安否確認	16
院内介助	11
移送サービス	7
傾聴ボランティア	6
配食サービス	6
家事に関するボランティア	5
有料の家事代行(介護保険外)	5
除雪ボランティア	3
低料金の交通手段	2
介護タクシー	1
独居高齢者向けの支援	1
ふれあい電話	1
外出支援	1
合計	65

②医療と介護の連携

医療と介護の連携については、半数以上が「ほぼできている」と感じているものの、2割弱があまりできていないと感じています。(居宅介護支援事業所アンケート)

【医療と介護の連携について】



	全体	十分にできている	ほぼできている	あまりできていない	できていない	どちらともいえない	無回答
合計	114	9	72	16	0	16	1
	100.0%	7.9%	63.2%	14.0%	0.0%	14.0%	0.9%
東部地域	55	3	31	9	0	11	1
	100.0%	5.5%	56.4%	16.4%	0.0%	20.0%	1.8%
西部地域	22	2	17	1	0	2	0
	100.0%	9.1%	77.3%	4.5%	0.0%	9.1%	0.0%
南部地域	37	4	24	6	0	3	0
	100.0%	10.8%	64.9%	16.2%	0.0%	8.1%	0.0%

※地域は、事業所の所在地です。

訪問診療を受けている利用者は、南部地域で高く、ケアマネジャー1人あたり3.5人となっています。(居宅介護支援事業所アンケート)

【訪問診療の利用者】

	人数(人)	最大(人)	最少(人)	平均(人)
全体	359	11	0	3.1
東部地域	158	11	0	3.2
西部地域	60	9	0	2.9
南部地域	140	10	0	3.5
地域無回答	1	1	0	0.3

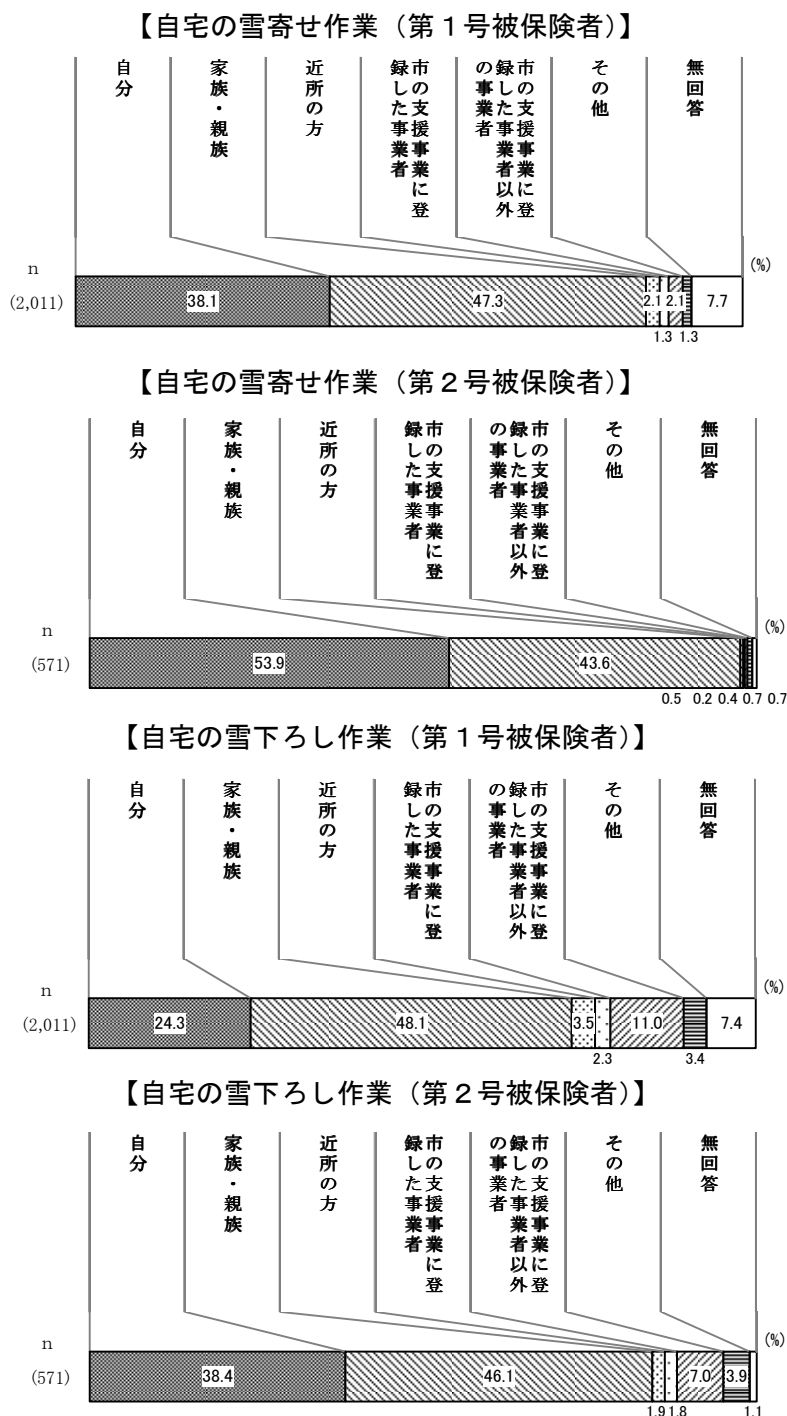
※地域は、被保険者の住所地とは一致しません。

## (2) 高齢者の自立した生活

### ①日常生活支援

自宅の雪寄せ作業をしているのは、自分と家族が大半を占めていますが（第1号被保険者：85.4% 第2号被保険者：97.5%）、雪下ろし作業については、自分と家族はやや少なく（第1号被保険者：72.4% 第2号被保険者：84.5%）、事業者へ依頼しているケースが1割前後みられます。（健康と福祉に関するアンケート調査）

【雪寄せ・雪下しについて】

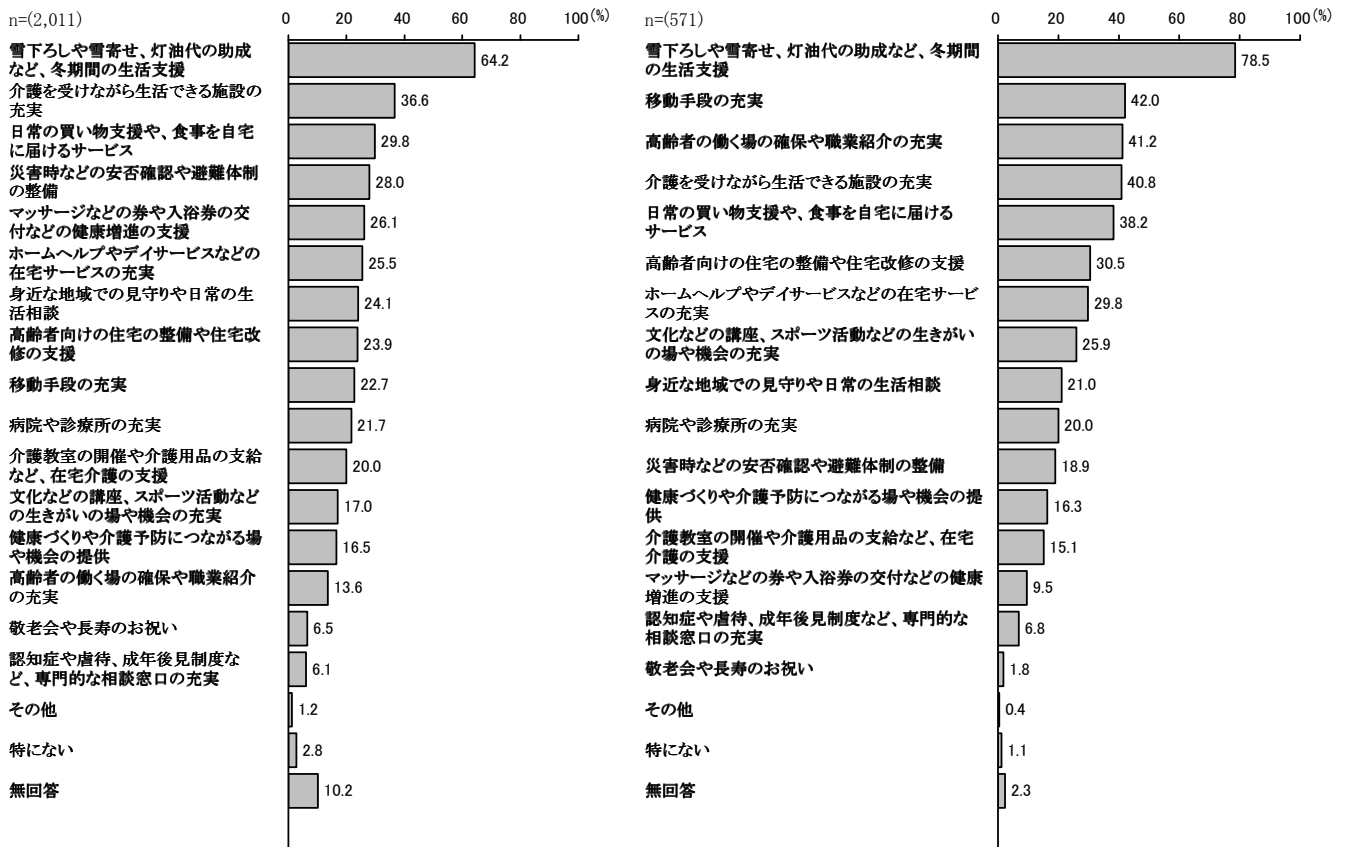


今後、重要だと思える施策は、第1号被保険者、第2号被保険者とも「雪下ろしや雪寄せ、灯油代の助成など、冬期間の生活支援」が最も重要とあげています（第1号被保険者：64.2% 第2号被保険者：78.5%）。また、第1号被保険者は「日常の買い物支援や、食事を自宅に届けるサービス」を3位に、第2号被保険者は5位にあげています（第1号被保険者：29.8% 第2号被保険者：38.2%）。（健康と福祉に関するアンケート調査）

【今後のために重要だと思える施策・事業】

（第1号被保険者）

（第2号被保険者）



山内地区の民生児童委員 13 名に担当地区の一人暮らし高齢者と高齢者のみ世帯を対象に、冬期間の住まいについてヒアリング調査を行ってもらったところ、冬期間自宅を離れ、雪の心配のない集合住宅などで暮らしたいと思っている高齢者は、6 人となっており、理由としては、雪寄せが大変や自宅のある地域から離れたくないという回答があげられています。(冬期間の住まいに関するアンケート調査)

【冬期間の住まいについて】

【冬期間、雪の心配のない集合住宅などで暮らしたいと思っている高齢者の有無】

【希望者の人数】

調査数	いる	いない	無回答
13	4	8	1
100.0	31%	62%	8%

合計 6 人
--------

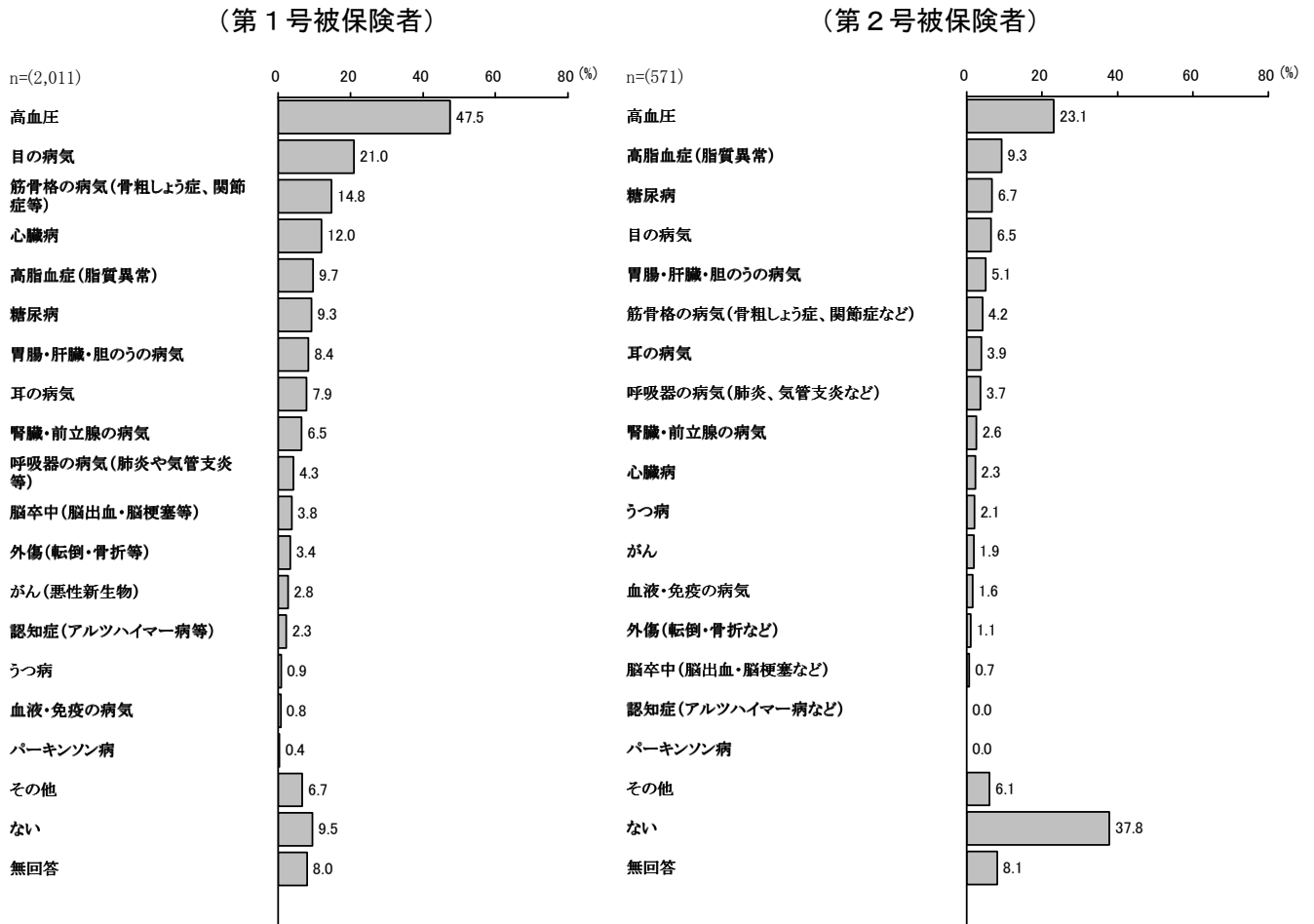
【その理由】

理由	回答数
雪寄せが大変	3 人
男性で食事の準備が大変	1 人
家の近くにできれば入りたい	1 人
食料の買い出しが無理になった時 (運転できなくなったら)	1 人

②健康づくり

第1号被保険者、第2号被保険者ともに疾病の第1位は「高血圧」となっています。

【現在の疾病状況】



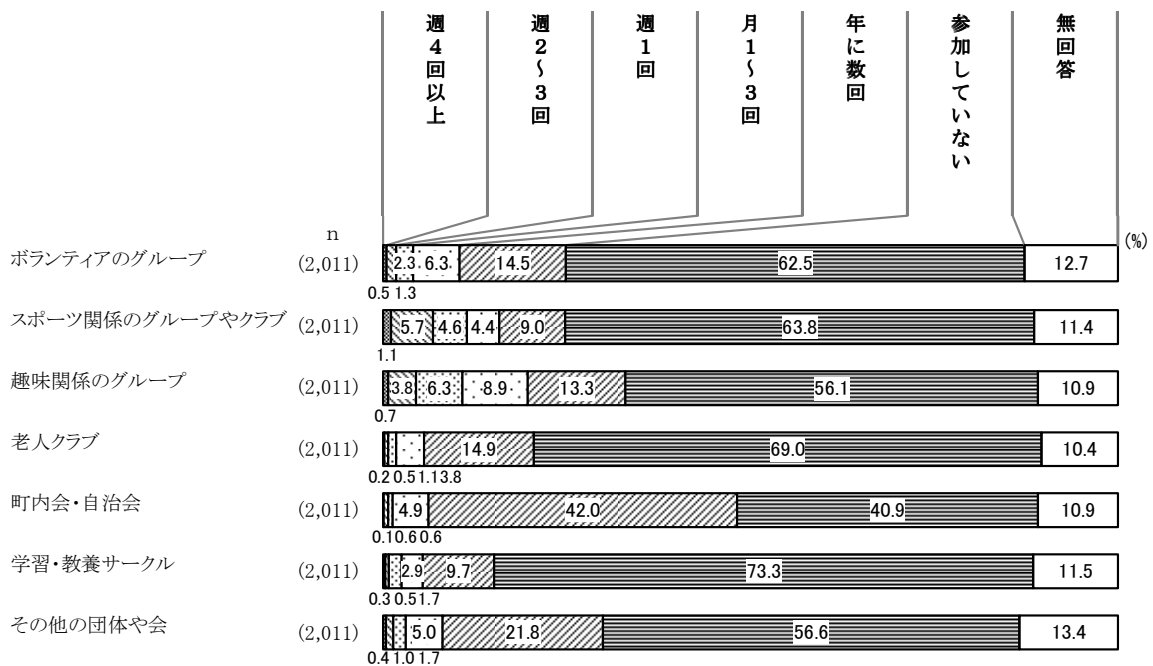
③生きがいくくり・社会参加

第1号被保険者のグループ等への社会参加は、町内会・自治会においては年に数回の参加が42.0%と最も参加頻度が高いものの、それ以外については「参加していない」が半数以上を占め、高齢者の社会参加の促進が課題です。高齢者が活躍するシルバー人材センターの活用や生涯学習の分野とも連携し、高齢者の社会参加・社会的役割を持つことが重要となっています。

第2号被保険者が参加している活動は、町内会行事（お祭り等）や地域での活動が多く、ボランティア活動については1割未満と少ない状況です。また、いずれの活動にも参加していない方は、4割近くを占めています。

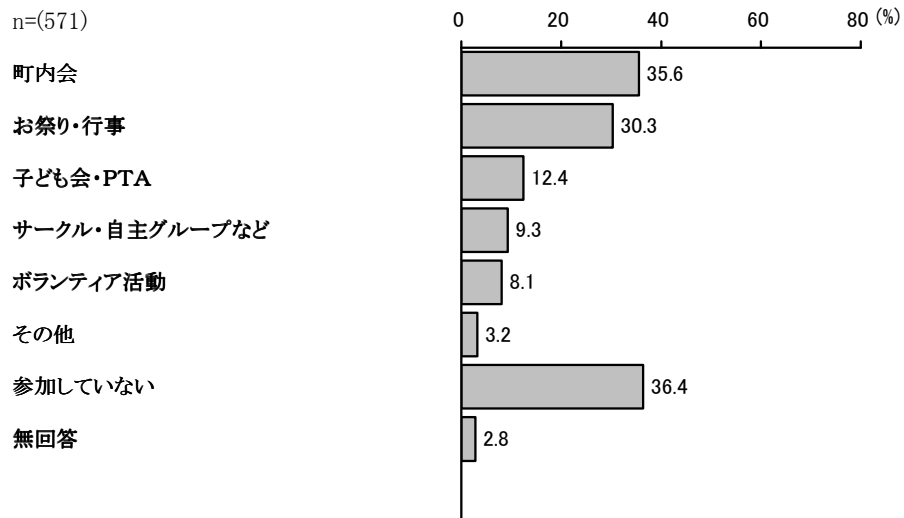
第2号被保険者の近所付き合いの程度については、外で会えば世間話をする程度、あいさつをする程度が大半で、家を行き来するほど親しい付き合いをしている方は少なく、地域への関わりが希薄になっている様子がうかがえます。若い世代と高齢者が交流できる場の確保が重要です。（健康と福祉に関するアンケート調査）

【グループ等への参加頻度（第1号被保険者）】

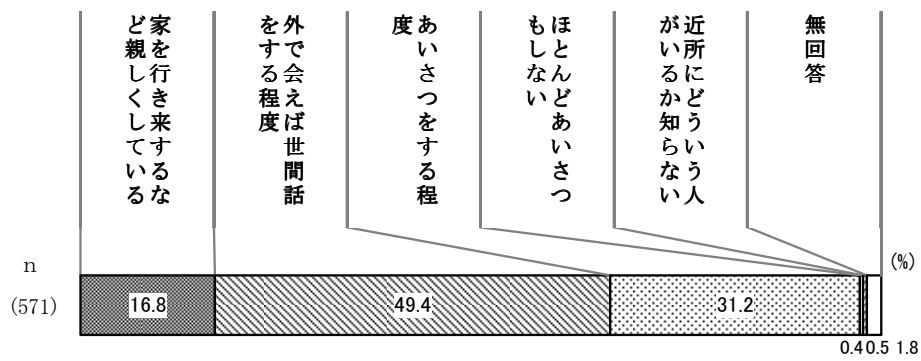




【地域活動の参加状況（第2号被保険者）】



【近所付き合いの程度（第2号被保険者）】

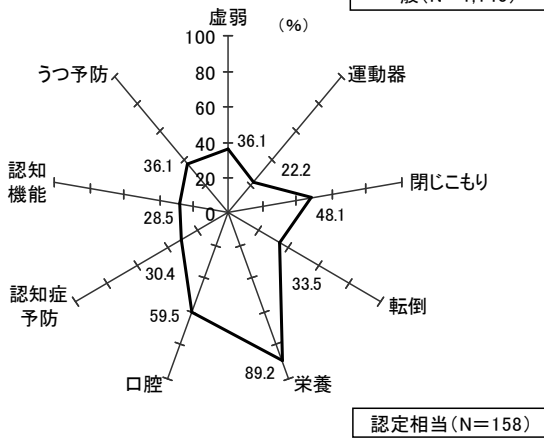
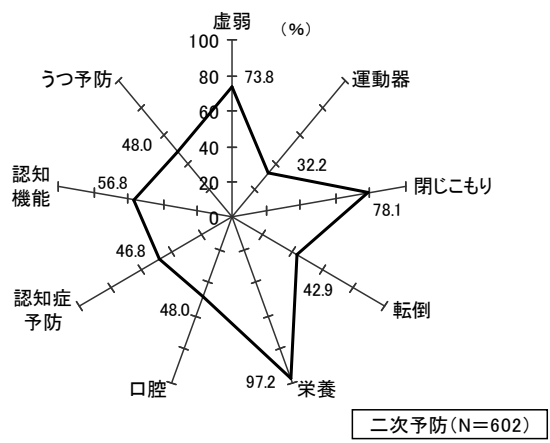
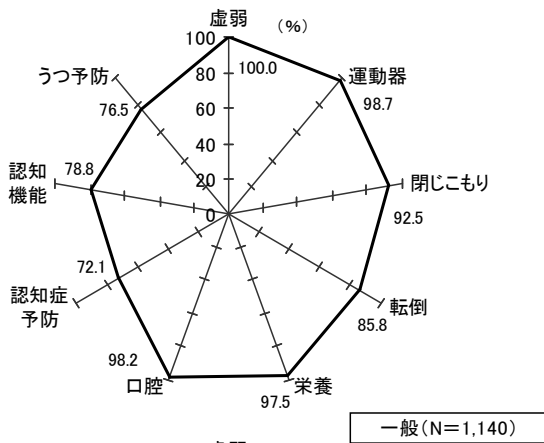


④認知症高齢者の支援

生活機能評価の結果によると、一般高齢者（二次予防・認定相当の非該当者）であっても「認知症予防」、「認知機能」の非該当者割合が他の項目より低くなっており、該当者が相当数いることが考えられることから、認知症予防対策の強化が必要です。

また、二次予防事業対象者では運動器、転倒の非該当者割合が他の項目より低くなっています。（健康と福祉に関するアンケート調査）

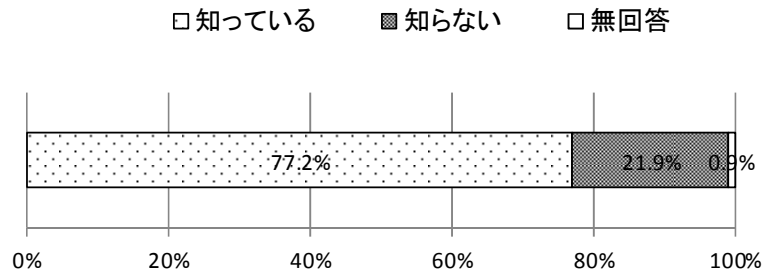
【生活機能評価の結果（第1号被保険者）】



※一般（一般高齢者）…虚弱、運動器、栄養、口腔項目において、1つも該当しなかった人  
 二次予防事業対象者…虚弱、運動器、栄養、口腔項目において、1つでも該当した人  
 認定相当…1-問4において、「3. 現在、何らかの介護を受けている」と回答した人

徘徊高齢者家族支援サービス事業の認知度は、「知らない」が約2割存在します。(居宅介護支援事業所アンケート)

【徘徊高齢者家族支援サービス事業の認知度】



徘徊高齢者家族への支援として、ネットワークづくりや見守り隊など、地域の見守り体制の充実を求めています。(居宅介護支援事業所アンケート)

【徘徊高齢者の家族に必要なだと思う支援】

内容	回答数(件)
地域の見守り体制・ネットワーク、見守り隊	34
GPSによる位置確認システム、小型化、簡略化など	8
徘徊者の見守りを交代してくれるサービス	8
認知症の人を積極的に受け入れる介護サービス	7
徘徊者の家族に対する学習会・情報交換の場など	6
センサーやチャイムなどの感知設備	5
気軽に相談できる窓口・環境	4
地域に徘徊があることを周知(写真等の配布など)	4
認知症の人向けの介護保険外サービス	3
一般市民向けの学習会	2
警察署との連携	2
定期的な相談、状態確認のための専門職の訪問	2
その他	10
合計	95

⑤住宅環境

不足しているその他のサービスと今後、必要になると思われる高齢者向けの住宅や施設では、低所得で、要介護度が軽度でも独居困難な人向けのケアハウスや、冬期間や緊急時に利用できる生活支援ハウスの要望があげられています。(居宅介護支援事業所アンケートより)

【不足しているその他のサービス】

内容	回答数（件）
生活支援ハウス	3
医療依存度の高い人を受け入れる施設	3
有料老人ホーム等	3
低所得者も利用できるケアハウス等	2
若い認知症の方が利用できるサービス	2
デマンド交通以外の交通手段	2
特別養護老人ホーム	1
療養通所介護	1
雪下ろし、雪寄せの支援	1
認知症、徘徊者への援助・対策	1
介護ボランティア	1
介護者向けの傾聴ボランティア	1
安い交通手段	1
合計	22

【今後、必要になると思われる高齢者向けの住宅や施設】

選択肢	回答数	割合
特別養護老人ホーム	64	56.1%
ケアハウスなど、比較的低い負担で生活できる施設	59	51.8%
生活支援ハウス	54	47.4%
その他	12	10.5%
有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅	10	8.8%
グループホーム	5	4.4%
現状で良い	3	2.6%
合計	207	

### (3) 介護保険事業の運営

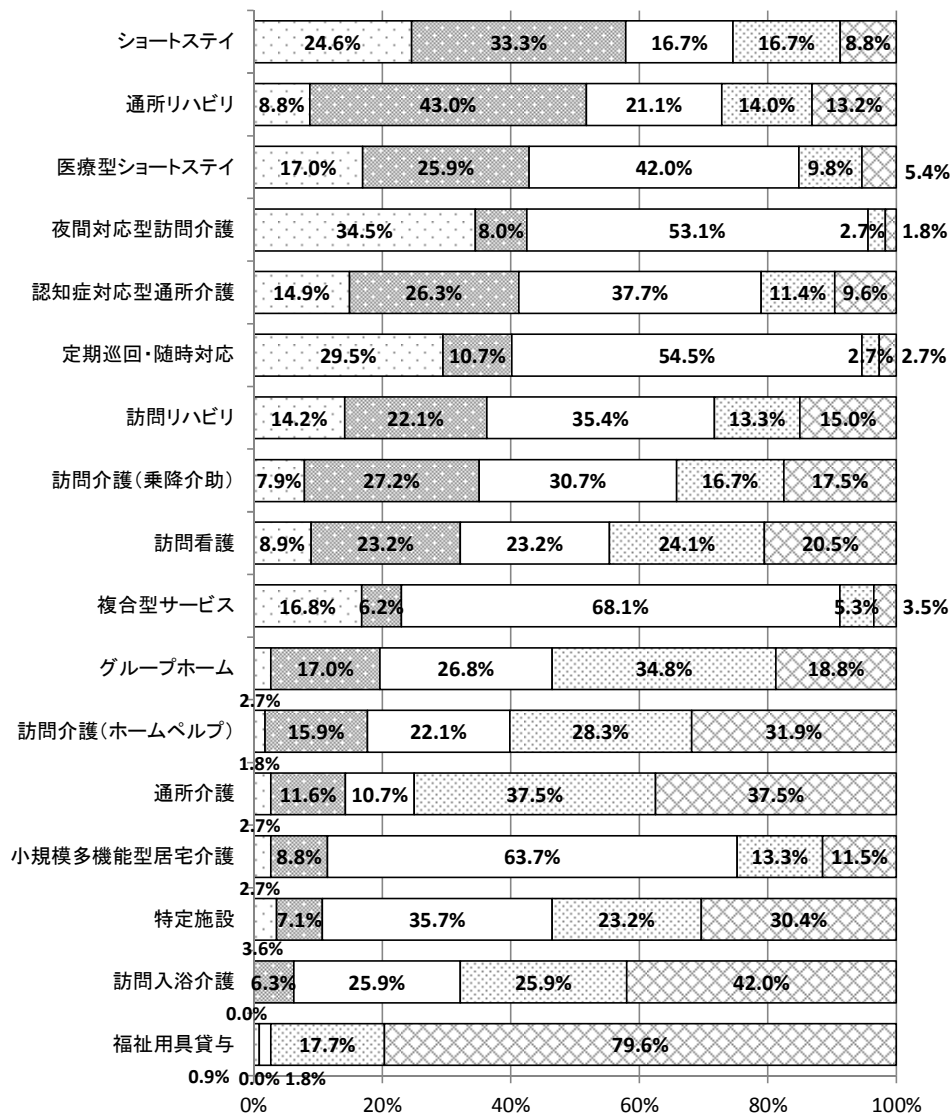
#### ①介護保険サービス

介護サービスの供給量の不足評価が高いのは、「ショートステイ」と「通所リハビリテーション」となっています。

特に不足している介護サービスは、ショートステイ、医療系サービスでは訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション、訪問看護、訪問診療・往診との回答が多くあげられています。ショートステイは、農繁期や冬期間などの重複している時期の問題であり総ベッド数は足りていると考えられることから、追加整備ではなく、調整に重点を置くべきだと考えます。(居宅介護支援事業所アンケート)

【介護サービスの供給量】

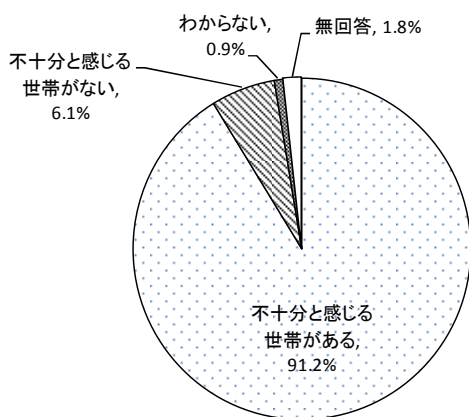
□ 足りない □ やや足りない □ どちらともいえない □ やや充足している □ 充足している



②家族介護者への支援

居宅介護支援事業所アンケートでは、ケアマネジャーの9割以上が、「家族の介護力が不十分と感じる世帯がある」と答えており、老老介護、経済的問題、介護者がいない、無関心・意欲不足、家族の障がいや健康問題、介護の知識・情報不足、時間不足などの回答がありました。老老介護、独居高齢者の割合が増える中での対応や介護者を支える支援体制が求められています。

【家族等の介護力が不足と感じる世帯の有無】



	全利用世帯	不十分と感じる世帯	不十分と感じる割合
全体	3,084	497	16.1%
東部地域	1,263	178	14.1%
西部地域	584	89	15.2%
南部地域	1,199	215	17.9%
地域無回答	38	15	39.5%

※地域は、被保険者の住所とは一致しません。

【家族等の介護力に不十分と感じている点】

選択肢	回答数
老老介護	67
経済的問題	59
介護者がいない（独居など）	58
無関心や意欲不足	47
家族に障がいや健康問題がある	41
介護の知識・情報不足	34
時間不足（家族が就労や子育て）	34
その他	9
住宅問題	6
合計	355

## 9 人口の推計

平成24年度から平成26年度までの実績をもとに、コーホート要因法を用いて人口を推計した結果、総人口は減少を続け、計画期間である平成29年度には92,636人、10年後の平成37年度には81,094人と見込んでいます。

一方、65歳以上の高齢者人口は、年々増加し、平成29年度には33,020人で、平成24年度に比べ1,986人増と見込んでいます。さらに、5年後の平成32年度までは増加が続きますが、その後やや減少傾向となる見込みです。

また、高齢者に占める75歳以上の後期高齢者の割合は、平成29年度には56.1%、平成37年度には55.9%と見込んでいます。

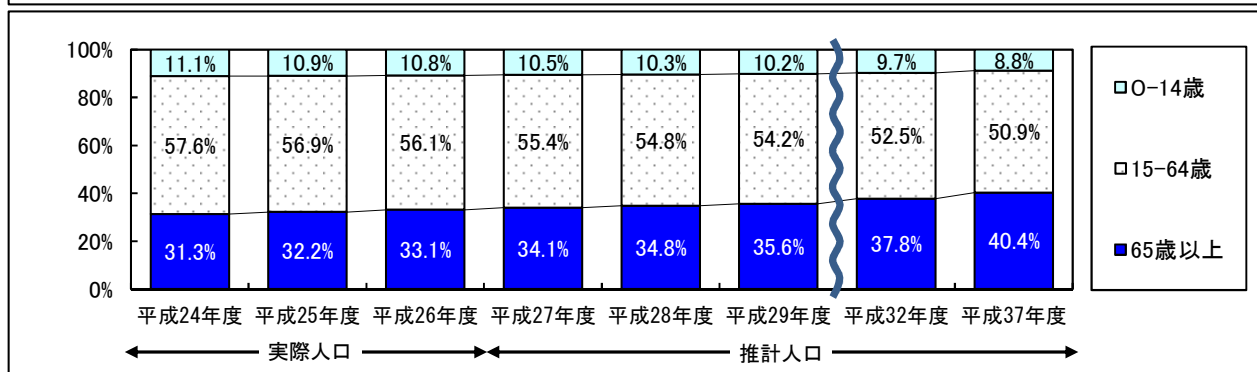
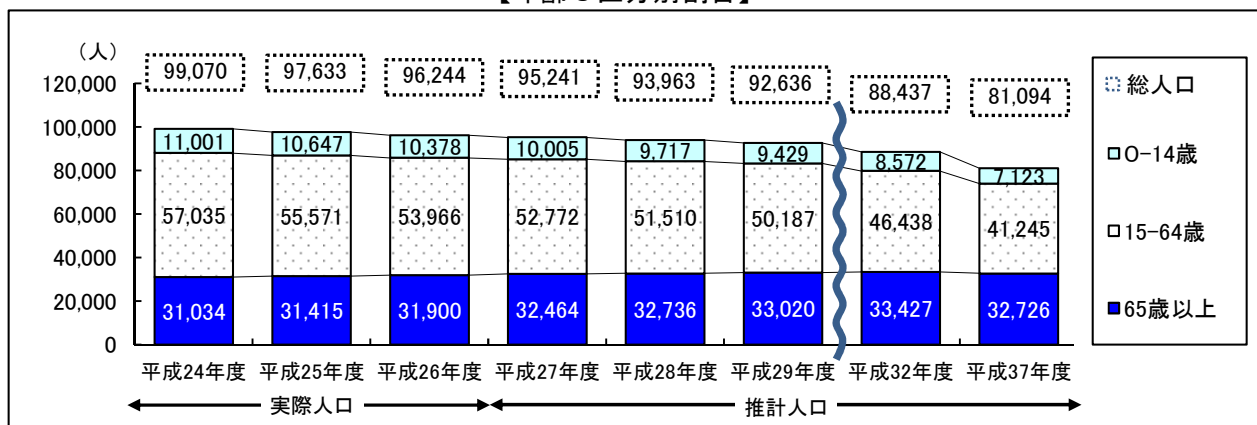
【実際人口と将来推計】

(単位：人)

	実際人口			将来推計				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
0～14歳	11,001	10,647	10,378	10,005	9,717	9,429	8,572	7,123
15～64歳	57,035	55,571	53,966	52,772	51,510	50,187	46,438	41,245
65歳以上	31,034	31,415	31,900	32,464	32,736	33,020	33,427	32,726
総人口	99,070	97,633	96,244	95,241	93,963	92,636	88,437	81,094

資料：平成24年度～平成26年度は住民基本台帳、各年10月1日現在

【年齢3区分別割合】

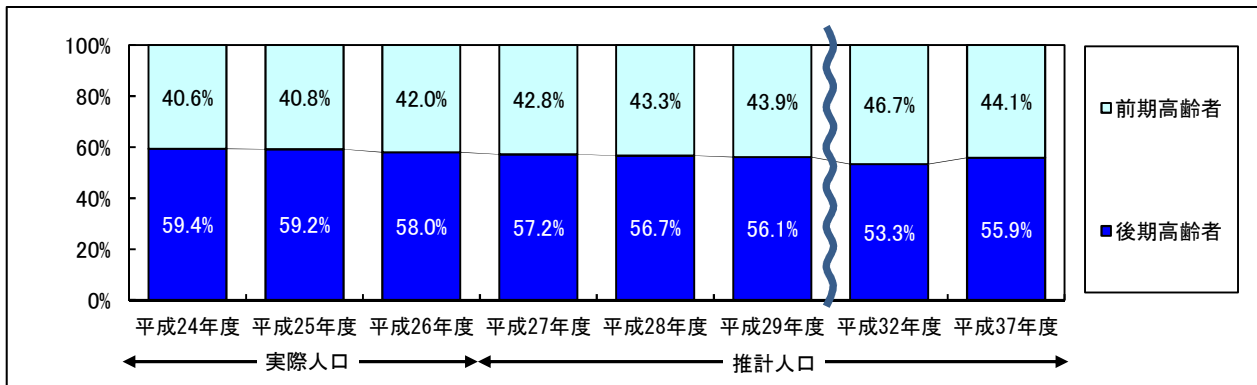


【高齢者の将来推計】

(単位：人)

	実際人口			将来推計				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
40～64歳	34,392	33,662	32,800	31,978	31,320	30,658	28,742	26,255
高齢者人口	31,034	31,415	31,900	32,464	32,736	33,020	33,427	32,726
前期高齢者	12,609	12,833	13,401	13,896	14,169	14,507	15,596	14,443
65～69歳	6,227	6,624	7,183	7,952	8,567	8,627	8,093	6,804
70～74歳	6,382	6,209	6,218	5,944	5,602	5,880	7,503	7,639
後期高齢者	18,425	18,582	18,499	18,568	18,567	18,513	17,831	18,283
75～79歳	6,874	6,725	6,484	6,247	6,048	5,876	5,461	6,912
80～84歳	6,042	6,039	5,947	5,980	5,944	5,858	5,308	4,621
85～89歳	3,773	3,977	4,086	4,170	4,274	4,320	4,268	3,770
90歳以上	1,736	1,841	1,982	2,171	2,301	2,459	2,794	2,980

【前期・後期高齢者の割合】





# 10 要介護認定者数の推計値

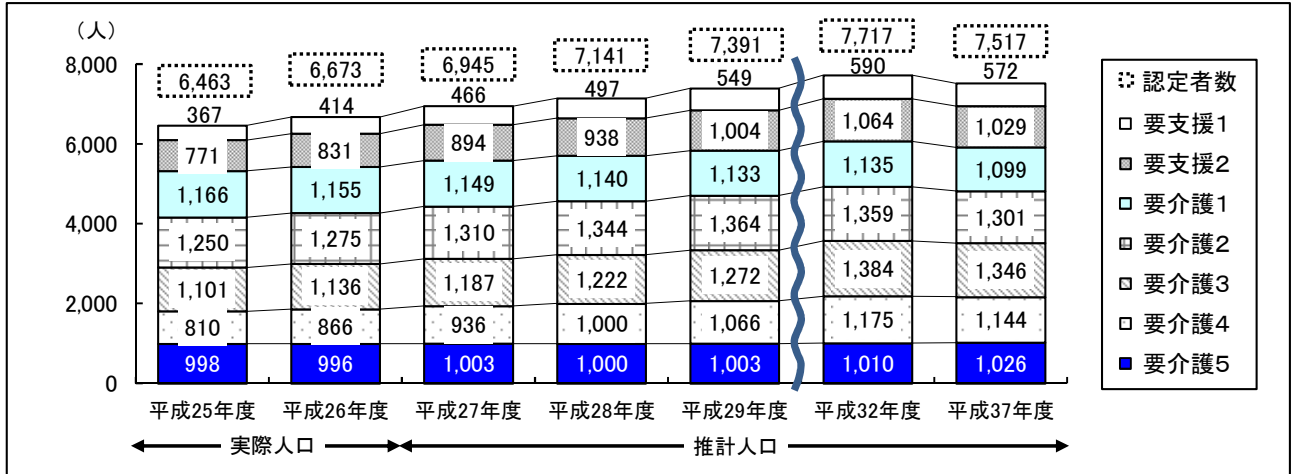
要介護認定者は、年々増加し、平成29年度には7,391人と見込んでいます。平成32年度までは増加が続きますが、その後やや減少傾向となる見込みです。

要介護度別に見ると、要介護1と要介護5以外の認定者が増える見込んでいます。

【要介護度別要介護認定者数の将来推計】

(単位：人)

	実際人口		将来推計				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
要支援1	367	414	466	497	549	590	572
要支援2	771	831	894	938	1,004	1,064	1,029
要介護1	1,166	1,155	1,149	1,140	1,133	1,135	1,099
要介護2	1,250	1,275	1,310	1,344	1,364	1,359	1,301
要介護3	1,101	1,136	1,187	1,222	1,272	1,384	1,346
要介護4	810	866	936	1,000	1,066	1,175	1,144
要介護5	998	996	1,003	1,000	1,003	1,010	1,026
合計	6,463	6,673	6,945	7,141	7,391	7,717	7,517



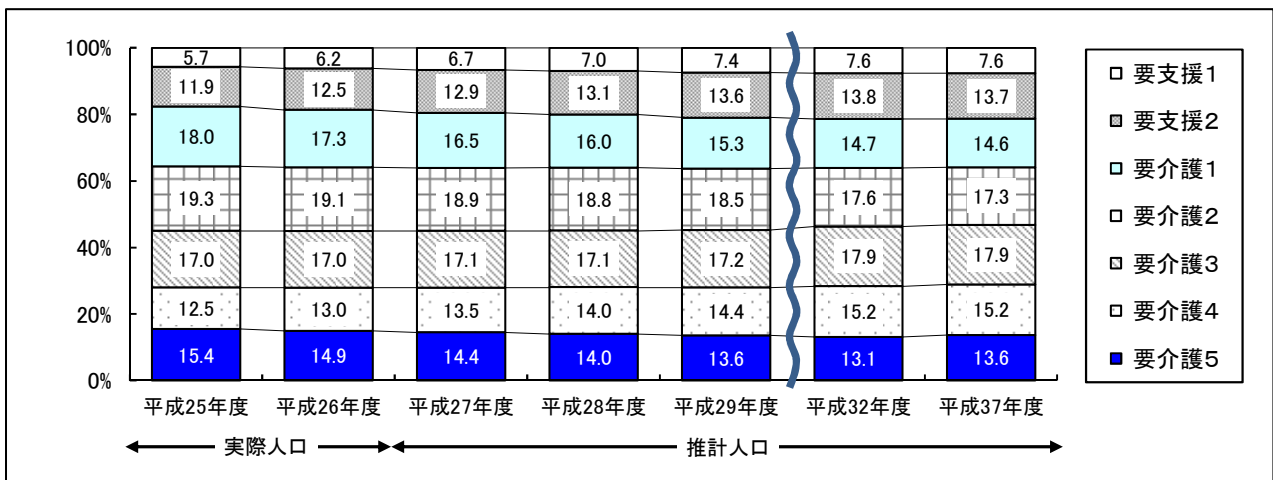
【要介護認定者数の将来推計】

(単位：人)

	実際人口		将来推計				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
第1号被保険者	6,297	6,523	6,808	7,015	7,272	7,607	7,416
前期高齢者	538	589	632	665	739	892	848
後期高齢者	5,759	5,934	6,176	6,350	6,533	6,715	6,568
第2号被保険者	166	150	137	126	119	110	101

【要介護度別認定者割合】

	実際人口		将来推計				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
要支援1	5.7%	6.2%	6.7%	7.0%	7.4%	7.6%	7.6%
要支援2	11.9%	12.5%	12.9%	13.1%	13.6%	13.8%	13.7%
要介護1	18.0%	17.3%	16.5%	16.0%	15.3%	14.7%	14.6%
要介護2	19.3%	19.1%	18.9%	18.8%	18.5%	17.6%	17.3%
要介護3	17.0%	17.0%	17.1%	17.1%	17.2%	17.9%	17.9%
要介護4	12.5%	13.0%	13.5%	14.0%	14.4%	15.2%	15.2%
要介護5	15.4%	14.9%	14.4%	14.0%	13.6%	13.1%	13.6%



## 11 高齢者福祉と介護における課題

横手市の総人口は、減少を続けており、年少人口、生産年齢人口の減少がその要因となっています。そのため少子高齢化は進行し続け、高齢化率は30%を超えて今後もさらに上昇する見込みです。

人口減少に対して世帯数は増加しており、高齢者の一人暮らしや高齢者のみ世帯の増加、核家族化の進行は顕著になっています。

農村地域・中山間地域に比較して、市街地・郊外の居住地域は、町内会活動や近所付き合いが少ない傾向にあります。そのため、地域における高齢者世帯への支援もあまり期待できない状況にあります。また、市街地・郊外の居住地域の高齢者世帯では、雪下ろしに対する不安が多く、中山間地域の高齢者世帯では交通手段や買物、通院に不便や不安を抱えている傾向にあります。さらに、一人暮らし高齢者は地域での声かけや見守り、話し相手を希望する方が多い傾向にありますが、限界集落化した地域では、自助努力にも限界があり、施策としての取り組みが必要となっています。

要介護状態となった疾病要因に認知症（アルツハイマー病等）があります。近年、医療の進歩により早期発見・早期対応が可能になりましたが、今後も高齢化の進行により、認知症患者は増加していくと見込まれ、国においても重点施策として位置付けています。市民の認知症に対する理解は不十分で、正しい知識の普及、地域全体で見守る体制づくりが重要となっています。

また、地域包括支援センターの周知活動をより充実させ、相談事業や権利擁護の取り組み、コーディネート機能の強化、関係機関との連携により、地域包括支援センターが中心となって包括的に支援できる体制づくりや、地域包括ケアの構築を目指す必要があります。

横手市の要介護認定率は緩やかに上昇し続けており、平成26年3月には約20%に達しています。平成26年度は、ほぼ推計値と同じとなっていますが、要支援2の認定者数のみが計画値を大きく上回っています。

平成37年には、現在65歳以上の団塊の世代が75歳以上となり、よりサービスの需要が高まることが考えられます。認知症施策の推進をはじめ、居宅・施設系サービスの整備、必要なサービスの利用が円滑に提供できるよう環境づくりを行い、若い年代の参加のみならず、高齢者自ら支え手になることで生きがいを持って生活できる地域づくりに取り組んでいくことが重要です。